



**第2章**  
**本市の子どもと家庭を取り巻く**  
**状況と課題**

## 第2章 本市の子どもと家庭を取り巻く状況と課題

### 1 本市の状況

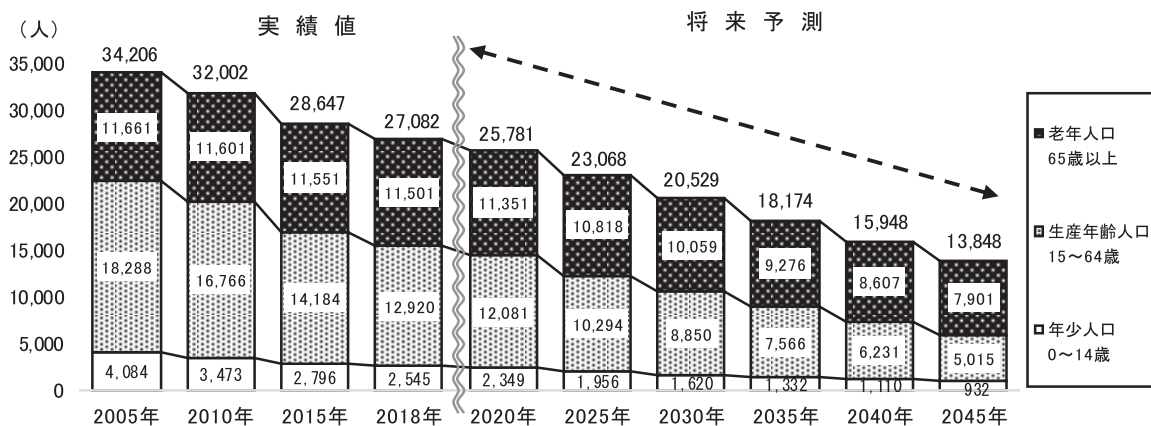
#### (1) 人口の推移（地域別実績と将来予測）

2005（平成17）年に34,206人であった本市の人口は、2019（平成31）年3月末には27,988人と減少傾向となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、本市の2045（令和27）年の人口は13,848人程度になると予測されています（図1）。このままでは2045（令和27）年には総人口に対する年少人口（0～14歳）が約6.7%（約932人）、生産年齢人口（15～64歳）が約36.2%（約5,015人）と、少子・高齢化のますますの進行と労働力不足に伴う産業の低迷が懸念されています（図2）。

人口減少を食い止めるためには、本市から他市部への人口流出に歯止めをかけ、若い世代が安定して働きながら子育てをし、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていける市全体としての取り組みが必要です。

■（図1）国東市の3階級別人口推移（実績値と将来予測値）



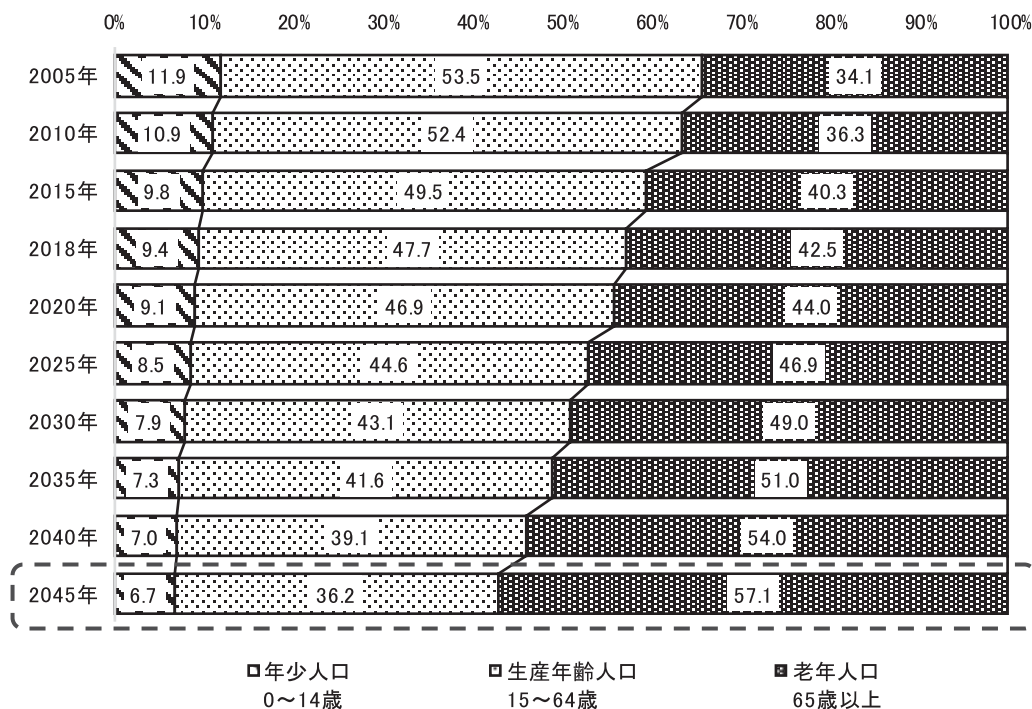
出典：2000年～2015年は総務省「国勢調査」

出典：2018年は大分県統計調査課「大分県の人口推計（各年10月1日現在）」

出典：2020年～2045年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』

※総人口には年齢不詳を含む

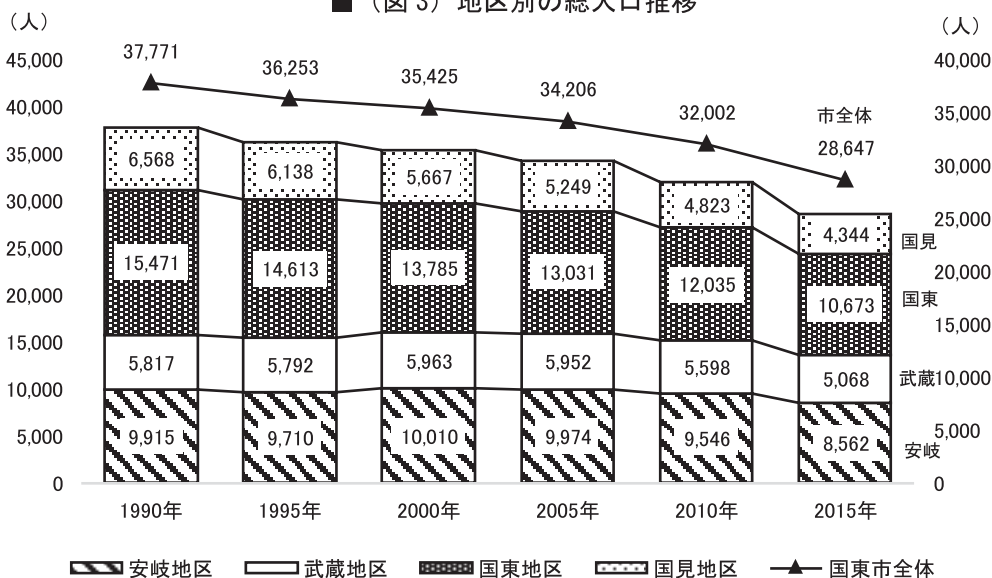
■ (図2) 国東市の年齢区分別人口割合



地区別の総人口推移をみると、全ての地区が減少傾向となっています(図3)。人口増加率(平成27年と平成22年比較)では国東地区が▲11.3%と最も人口が減少しています。

2015(平成27)年	国東市全体	国見地区	国東地区	武蔵地区	安岐地区
面積	317.8km <sup>2</sup>	72.9km <sup>2</sup>	112.2km <sup>2</sup>	41.8km <sup>2</sup>	90.7km <sup>2</sup>
総人口	28,647人	4,344人	10,673人	5,068人	8,562人
年少人口(15歳未満)	2,796人	337人	957人	559人	943人
年少人口比率	9.7%	7.8%	9.0%	11.1%	11.1%
世帯数	12,112世帯	1,818世帯	4,486世帯	2,125世帯	3,683世帯
人口増加率 (H22国勢調査と比較)	-10.5%	-9.9%	-11.3%	-9.4%	-10.3%

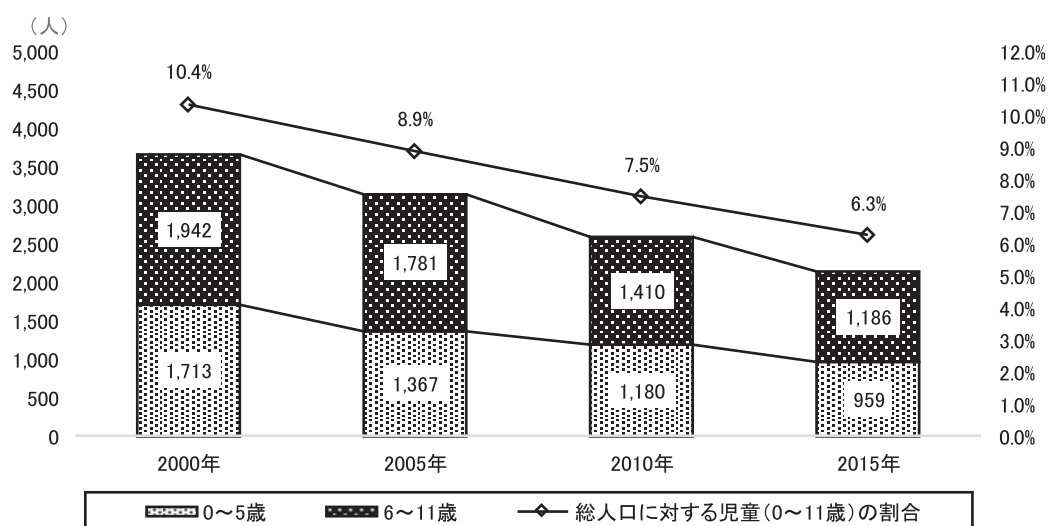
■ (図3) 地区別の総人口推移



## (2) 子どもの人口推移（地域別0歳～11歳）

本市の総人口に対する児童（0～11歳）の割合は、2015（平成27）年には6.3%となっており、子ども人口も年々減少しています（図4）。

■（図4）国東市の子ども人口（0～11歳）推移

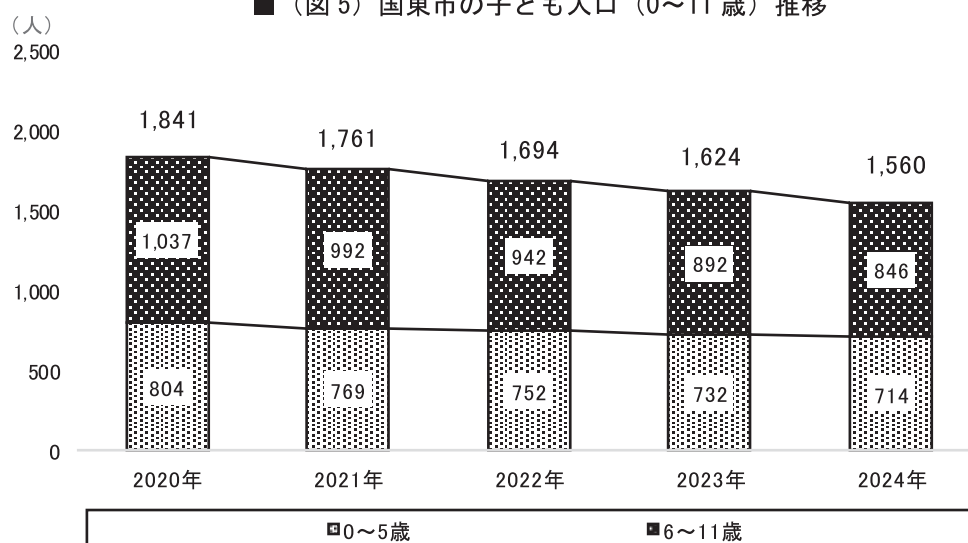


出典：総務省「国勢調査」  
 ※児童（0～11歳）の割合は総人口に占める児童の割合

## (3) 子どもの将来人口推計（地域別0歳～11歳）

計画期間における本市の児童（0～11歳）の将来人口推計をみると、2020（令和2）年には1,841人、2024（令和6）年には1,560人と推計されており、本事業計画における期間での将来推計は減少傾向となっています（図5）。

■（図5）国東市の子ども人口（0～11歳）推計



※将来推計方法：コーホート変化率法にて推計



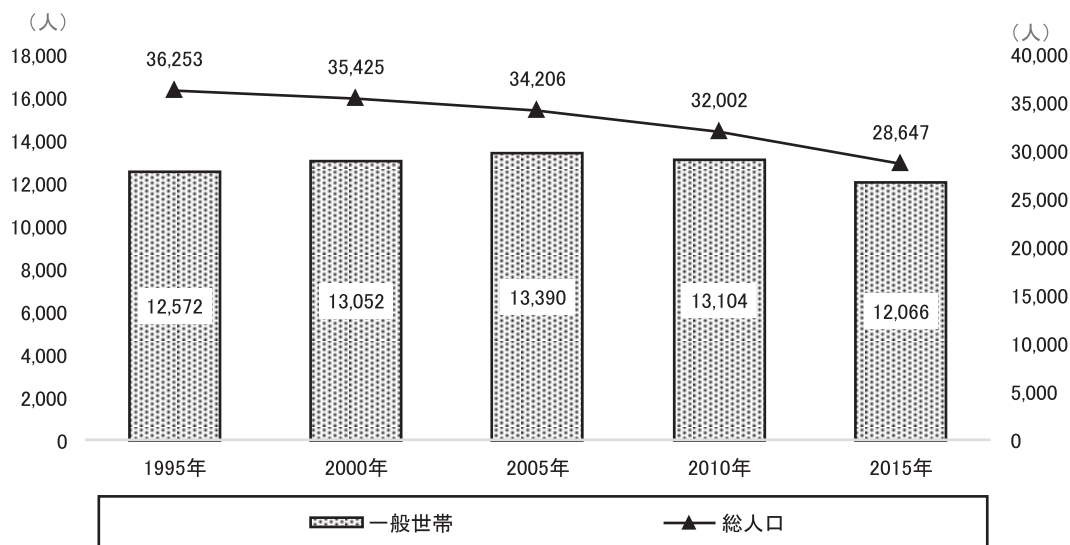
「コーホート変化率法とは」・・・

コーホートとは、ある年(期間)に生まれた集団のことをいい、コーホート法とは、その集団のある期間の人口変化を観察することで将来人口を推計する方法である。例えば、ある年の20～24歳人口は5年後には25～29歳に達するが、その間の実際の人口変化を分析し、これから導き出された傾向を基準となる20～24歳人口に当てはめて計算することで、5年後の25～29歳人口が推計される。

(4) 世帯の推移

本市の一般世帯の推移をみると、1995(平成7)年から2005(平成17)年にかけては増加傾向となっていました。2010(平成22)年からは総人口の減少とともに一般世帯数も減少傾向となっています(図6)。

■ (図6) 国東市の世帯推移

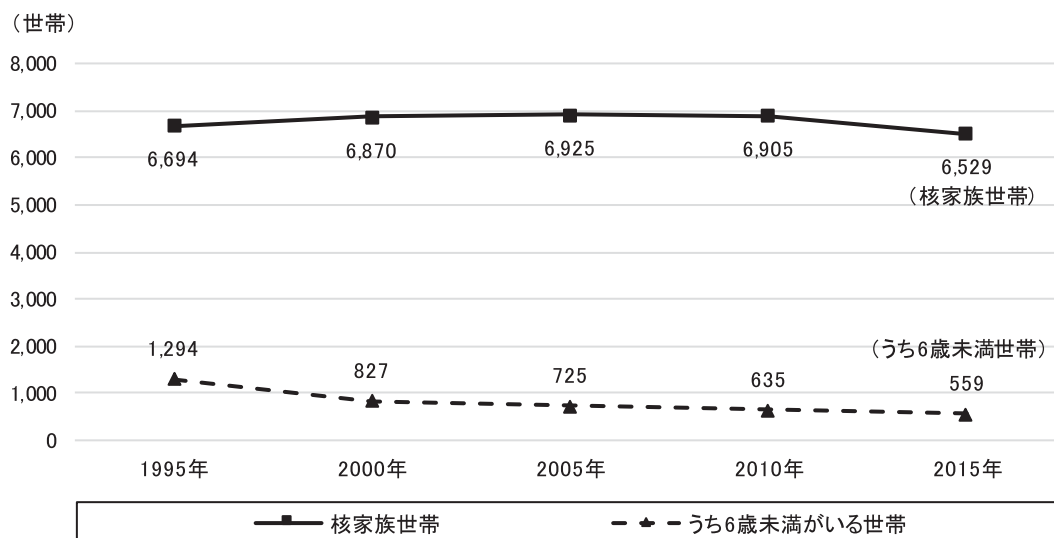


出典:総務省「国勢調査」  
 ※総人口には不詳外国人を含む

### (5) 核家族世帯の推移

1995（平成7）年から2015（平成27）年の核家族世帯の推移をみると、2000（平成12）年から2010（平成22）年まではほぼ横ばいで推移していましたが、2015年（平成27）は減少傾向となっています。また核家族世帯のうち、6歳未満がいる世帯は2000（平成12）年以降減少傾向となっています（図7）。

■（図7）国東市の核家族世帯推移

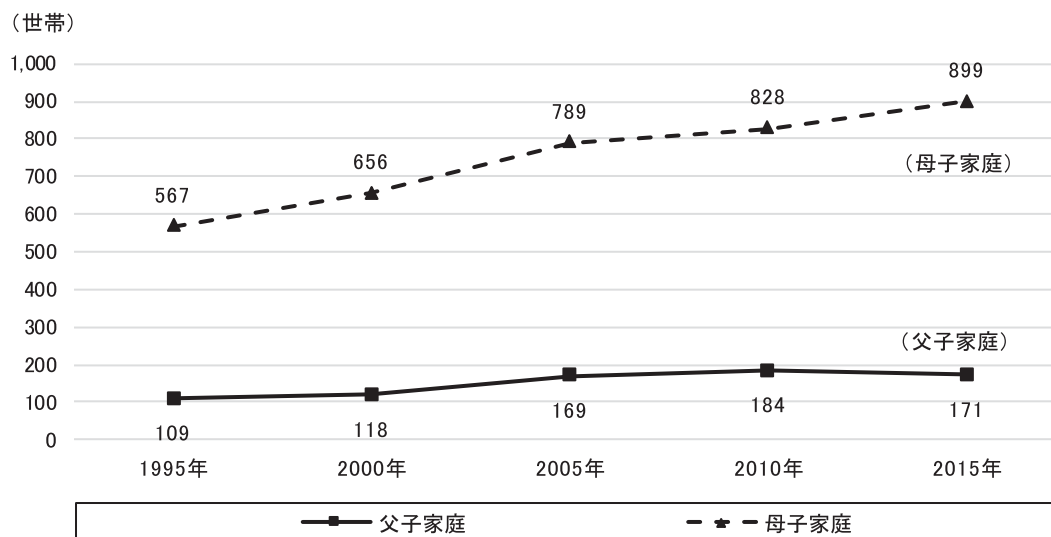


出典：総務省「国勢調査」

### (6) ひとり親世帯の推移

ひとり親世帯の推移をみると、母子家庭は年々増加しており、父子家庭は減少傾向となっています（図8）。

■（図8）国東市のひとり親世帯推移

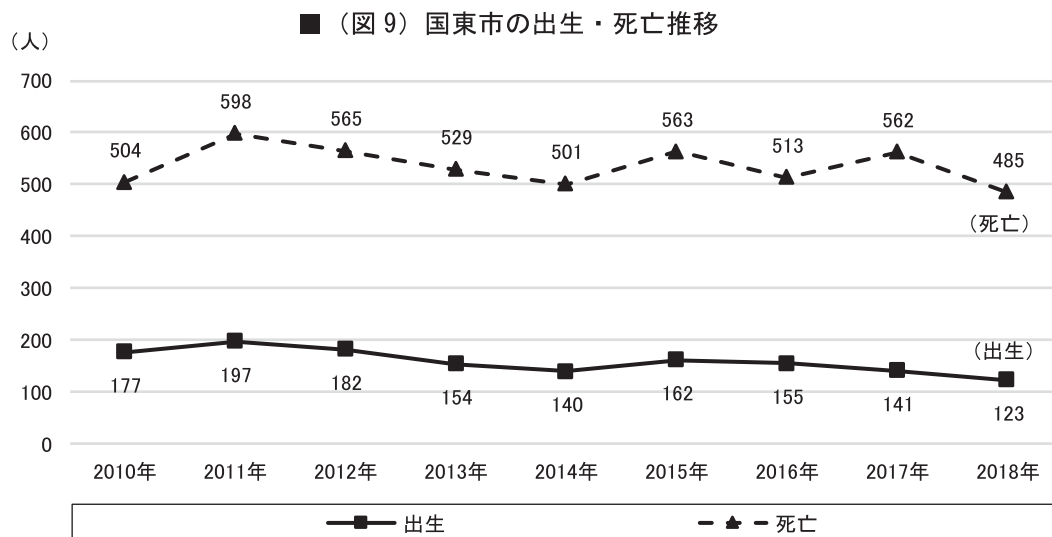


出典：総務省「国勢調査」

### (7) 自然動態（出生・死亡）の状況

2010（平成22）年からの自然増減（出生－死亡）の推移をみると、本市ではこれまでに自然増となった年は1度もありません。死亡数は500人前後で推移しており、2018（平成30）年には485人と減少傾向となっています。

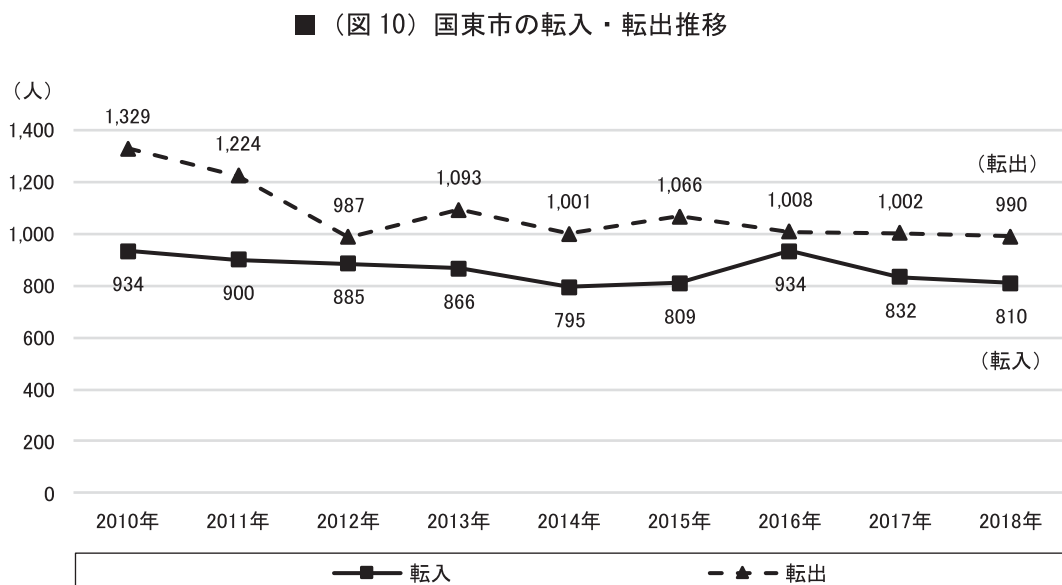
出生数も横ばいから減少傾向となっており、定住する若者の減少、未婚率の上昇、子育てをする環境等が影響している可能性があります（図9）。



出典:大分県統計調査課「大分県の人口推計(各年10月1日時点)」

### (8) 社会動態（転入・転出）の状況

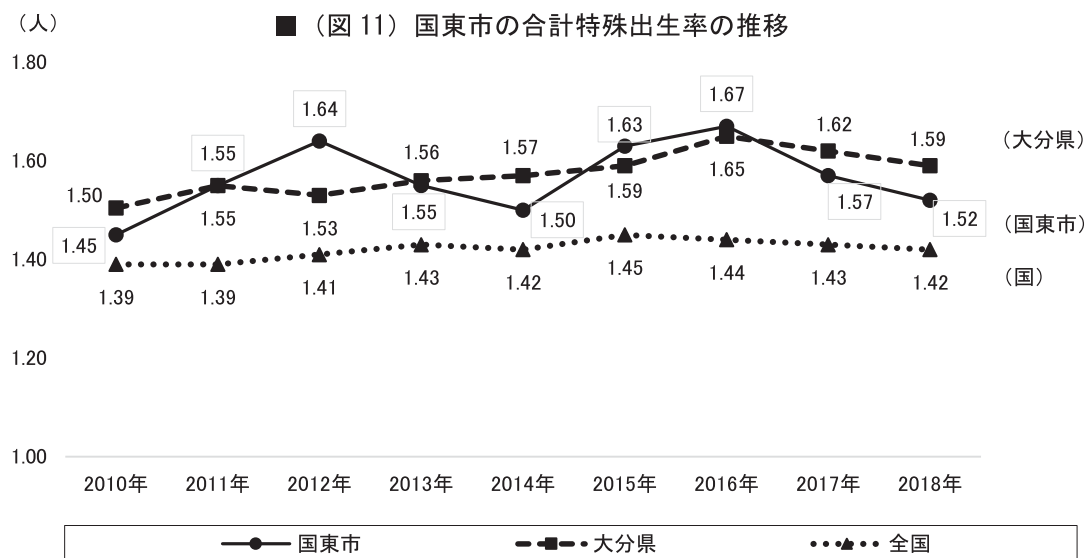
転入では2012（平成24）年から転入・転出ともにほぼ横ばいで推移しており、社会減（転入－転出）の状態が続いています。本市は、主として製造業の雇用依存している状況で、雇用削減等が行われると人口に大きく影響する状況となっています（図10）。



出典:大分県統計調査課「大分県の人口推計(各年10月1日時点)」

### (9) 合計特殊出生率の推移

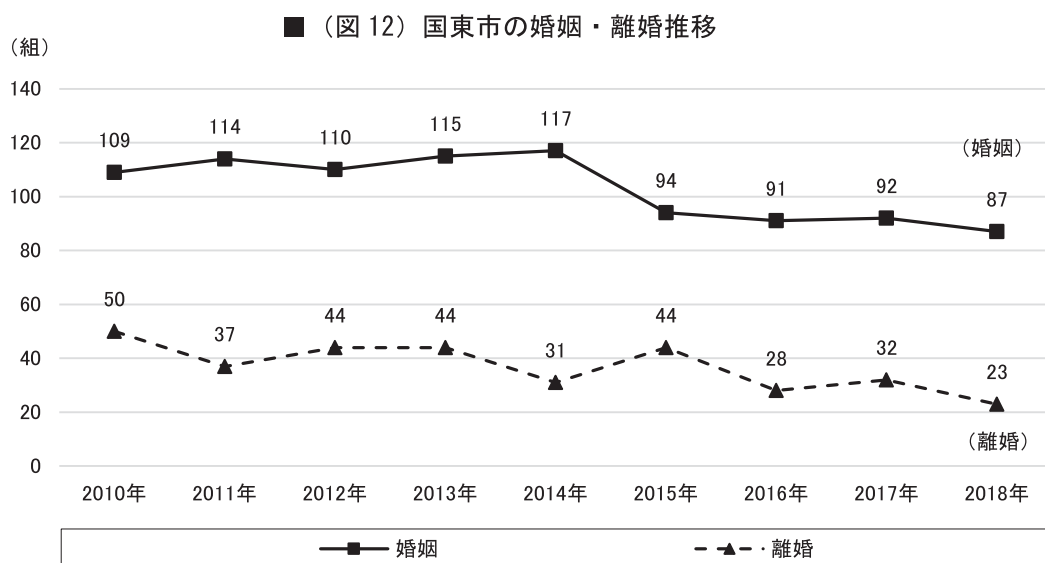
本市の合計特殊出生率は、2015（平成27）年以降上昇傾向となっていました。2018（平成30）年は減少しているものの、依然、国を上回った水準で推移しています（図11）。



出典：厚生労働省「人口動態調査」、各市町村の合計特殊出生率は、県福祉保健企画課調べ  
 ※合計特殊出生率とは15～49歳の1人の女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの平均子ども数に相当する。

### (10) 婚姻・離婚の状況

本市の婚姻・離婚の推移をみると、婚姻はここ3年間おおむね横ばいで推移しており、離婚は減少傾向となっています。2018（平成30）年の婚姻数は87組、離婚数は23組となっています（図12）。



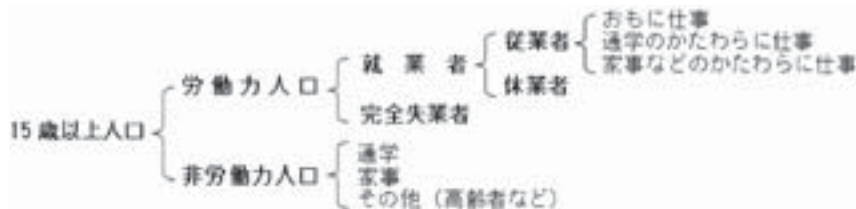
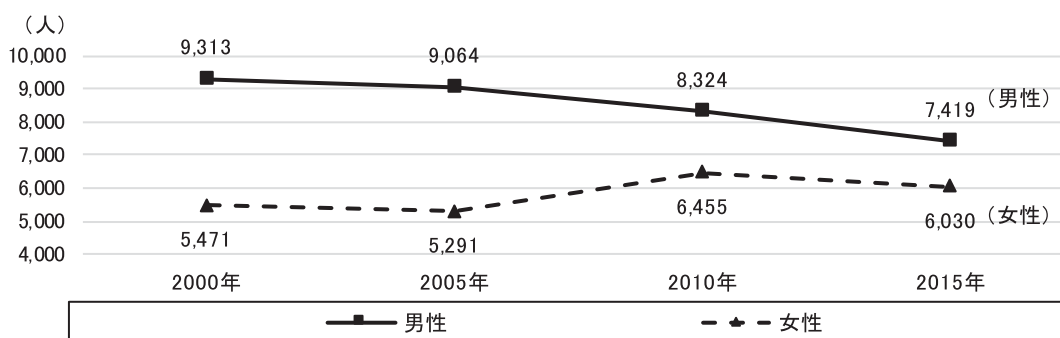
出典：厚生労働省「人口動態統計」



### (11) 就労の状況

本市の15歳以上の男女別就業者の推移をみると、男性は減少傾向となっています。女性は2010（平成22）年に増加し、2015（平成27）年はやや減少傾向となっています（図13）。

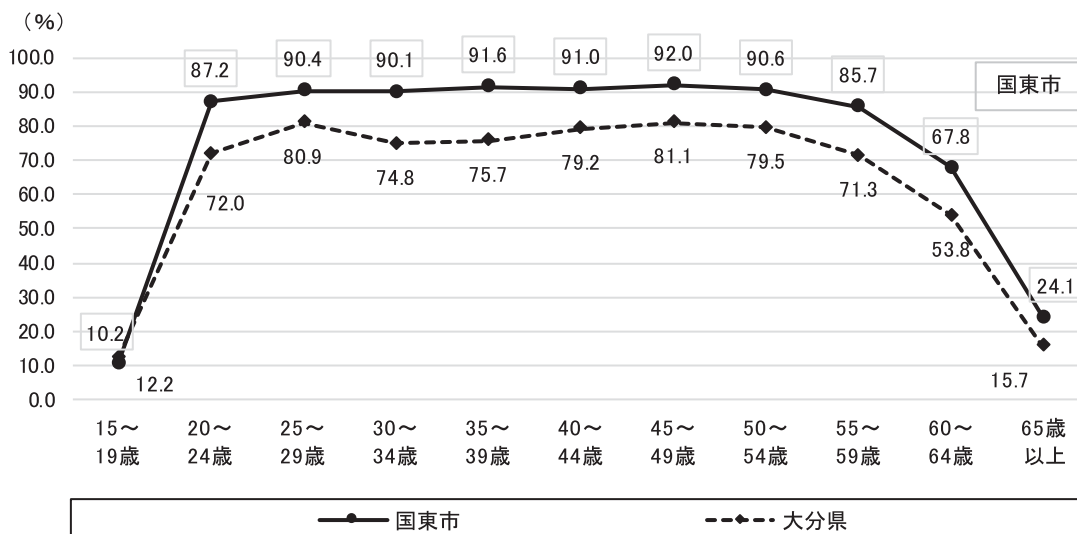
■（図13）国東市の男女別の就業者の推移



出典：総務省「国勢調査」

女性の年齢階級別労働力率をみると、20代前半からは65歳以上までの労働力率が、大分県平均よりも高くなっています（図14）。

■（図14）国東市の女性の年齢階級別労働力率（2015年国勢調査）



出典：総務省「国勢調査」

※労働力率とは、生産年齢人口に占める労働力人口の割合

## 2 アンケート調査結果（抜粋）

### （1）実態調査の概要

本市の子育て支援等に関わるニーズの把握のため、2019（平成31）年1月から2月にかけて市内に居住する就学前児童及び小学1～3年生までの子どもがいる保護者全員を対象としたアンケート形式の実態調査を行いました。

調査結果から得られた子育ての現状や今後の子育て支援に係る意向等は、新たなサービスの目標事業量等の設定や子育て支援施策推進の検討資料として活用します。

#### ■ 2018年度実態調査の概要（再掲）

調査対象者	国東市在住の就学前児童(0～6歳)及び小学1～3年生までの子どもがいる保護者全員を対象。兄弟姉妹は1世帯として配布。						
調査期間	2019年1月21日～2月8日						
調査方法	施設・学校又は郵送による配布・回収方式						
配布・回収 状況	2018年度	配布件数	回収件数	無効回答数	有効回答数	回収率	有効回答率
	就学前	706件	567件	0件	567件	80.3%	80.3%
	小学生	494件	415件	0件	415件	84.0%	84.0%
	合計	1,200件	982件	0件	982件	81.8%	81.8%
配布・回収 方法詳細	○小学生 :各学校より配布・回収 ○未就学児童 :各保育所と各幼稚園より配布・回収 ○その他 :郵送にて配布・回収						
配布枚数 詳細	○小学生(1～3年生) :494世帯 ○幼稚園 :49世帯 ○子ども園及び保育園 :388世帯 ○公立保育所 :152世帯 ○その他 :117世帯						

### （2）グラフやコメントについての留意点

1. 回答結果の割合「%」は、有効サンプル数に対し、それぞれの回答数の割合を小数点以下第二位で四捨五入したものである。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100%を超える場合があります。
2. 複数回答の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して割合を示しているため、合計が100.0%を超える場合があります。
3. 図表中の「N」（number of case）は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する者）を表します。
4. 本文中の選択肢について、長文の場合はレイアウトの都合上、簡略化したり省略して表記したりしている場合があります。

### (3) 実態調査の結果（抜粋）

#### ■宛名のお子さんご家族の状況について

#### ① 子育てを主に行っている人（就学前・小学生：問6）

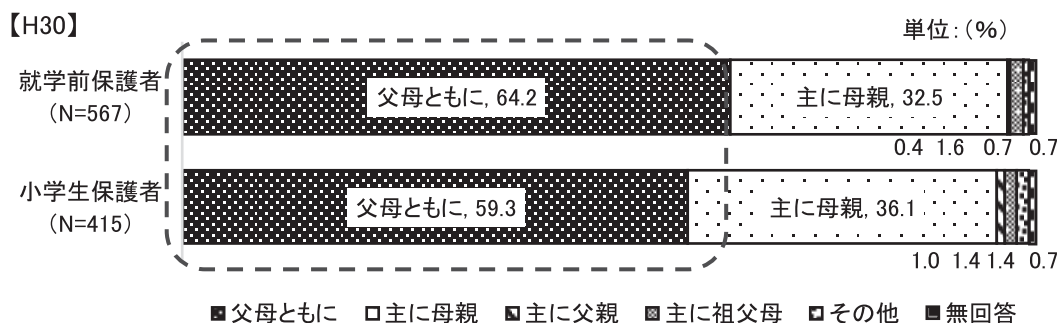
##### 【調査結果】

- 子育てを主に行っている人は、今回H30の調査では就学前保護者、小学生保護者ともに「父母ともに」の割合が5割以上と最も高く、次いで「主に母親」となっています。
- 前回H25と比較すると、就学前保護者、小学生保護者ともに「父母ともに」の割合が増加しています。

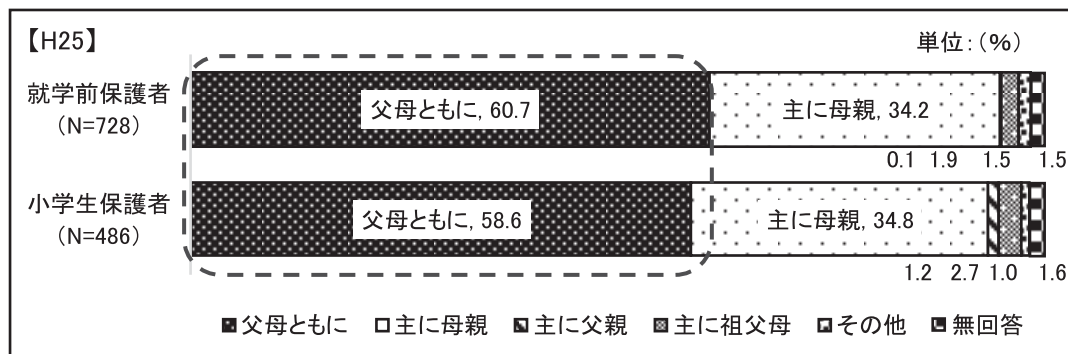
##### 【調査結果からみえてくる検討課題】

「父母ともに」の割合が高くなっている状況で、本市では女性の就業率の割合が年々高くなっており、今後さらに父親の子育て参画が重要となります。

#### ■子育てを主に行っている人（今回 H30 調査）



#### ■子育てを主に行っている人（前回 H25 調査）





## ■子どもの育ちをめぐる環境について

### ② 子育ての相談先について（就学前・小学生：問8-1）

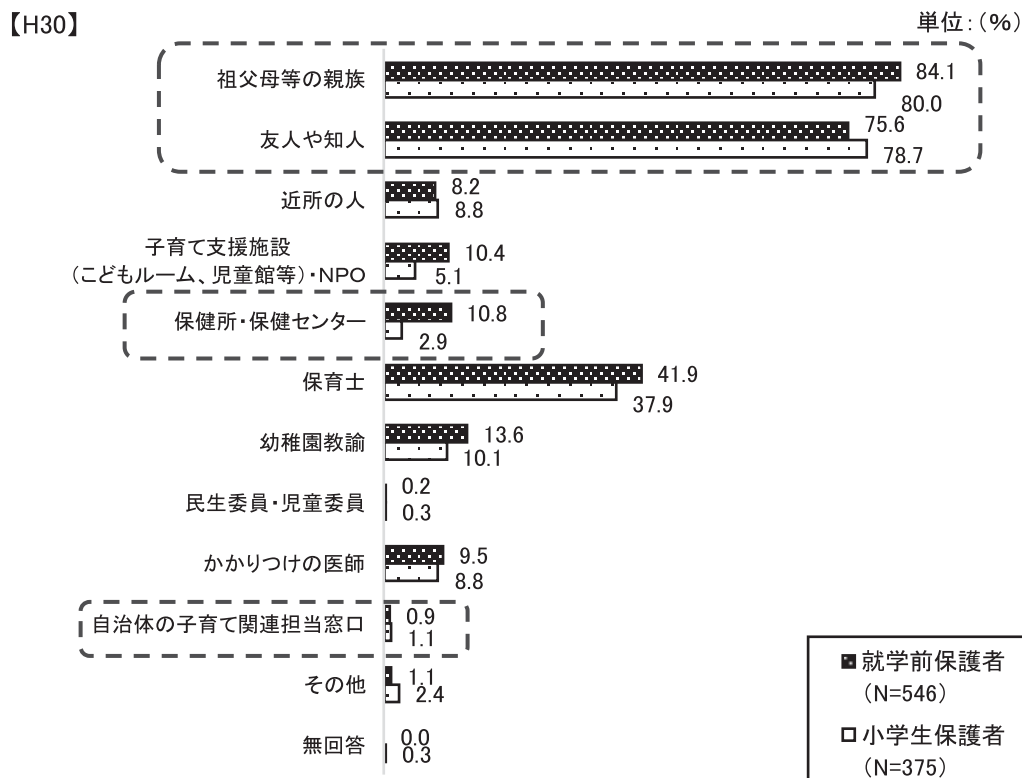
#### 【調査結果】

- 相談先について、今回H30の調査では就学前保護者、小学生保護者ともに「祖父母等の親族」「友人や知人」の割合がそれぞれ7割以上となっています。
- 前回H25と比較すると、就学前保護者では「保育士」、小学生保護者では「保育士」、「かかりつけの医師」の割合が主に増加しています。

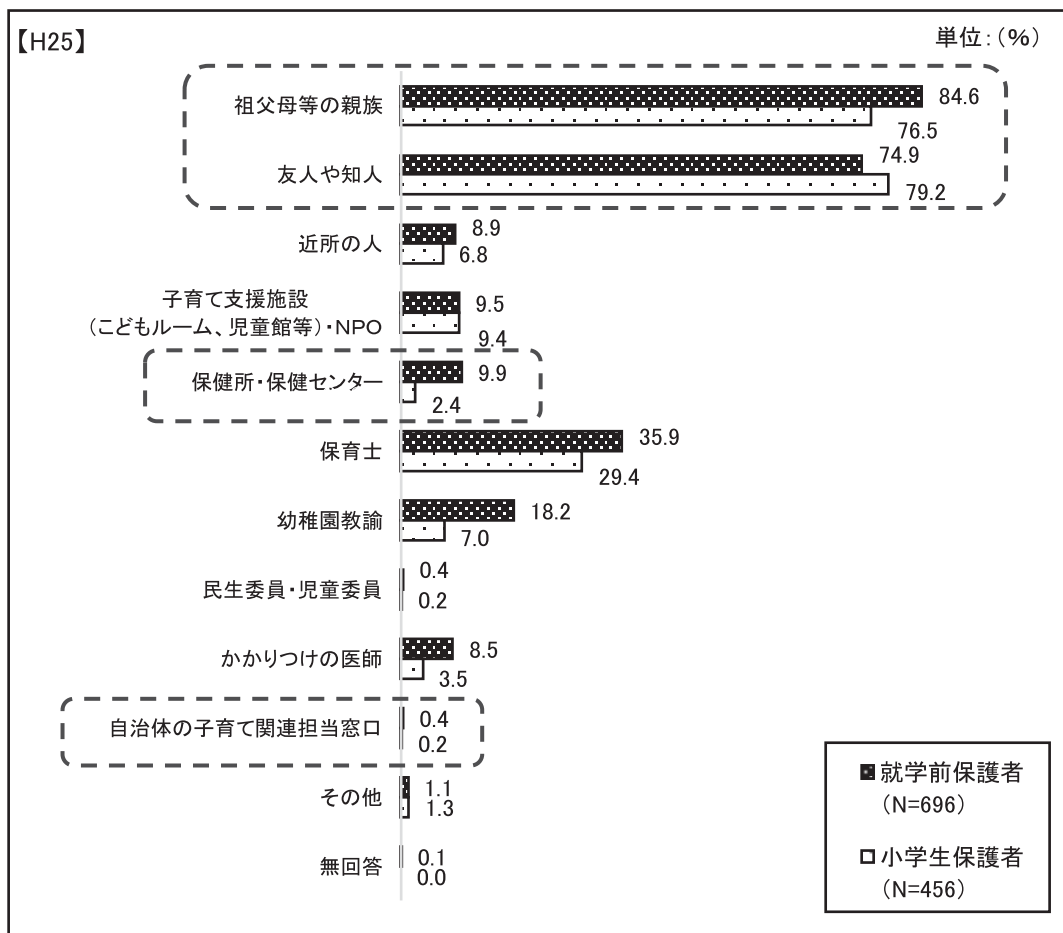
#### 【調査結果からみえてくる検討課題】

子育てに関わる相談先は子どもの成長とともに変化します。相談先が親族や友人、保育士・幼稚園教諭と多くの方が答えており、子育てに関する相談をしていることに安心しました。保護者が孤立することのないよう、公的な専門機関（自治体の担当窓口、子育て支援施設や保健所・保健センター等）や専門職等についても、継続して周知を図ります。

■子育ての相談先について（今回 H30 調査）※複数回答



■子育ての相談先について（前回 H25 調査）※複数回答



■宛名のお子さんの保護者の就労状況について

③ 母親の就労状況について（就学前・小学生：問9）

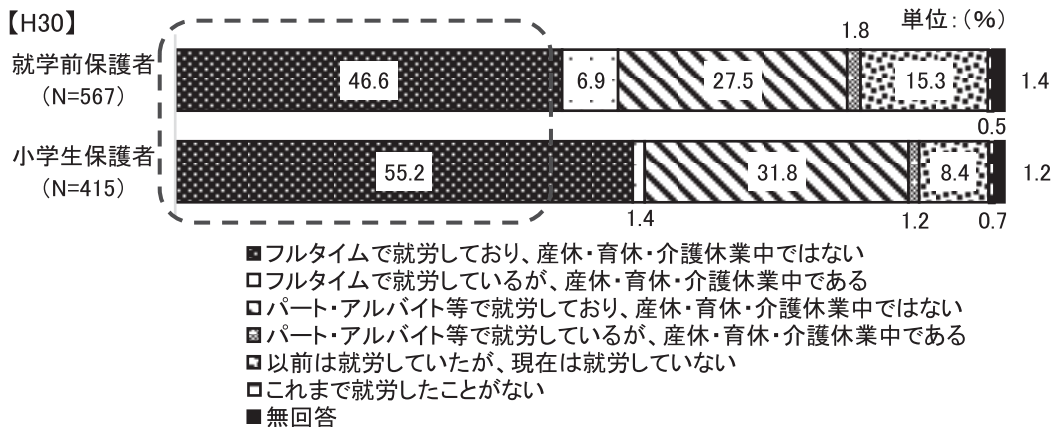
【調査結果】

- 母親の就労状況について、今回H30の調査では就学前保護者、小学生保護者ともに「フルタイムで就労しており産休・育休・介護休業中ではない」の割合が4割以上となっています。
- 前回H25と比較すると、就学前保護者、小学生保護者ともに「フルタイムで就労しており産休・育休・介護休業中ではない」の割合が10ポイント以上増加しています。

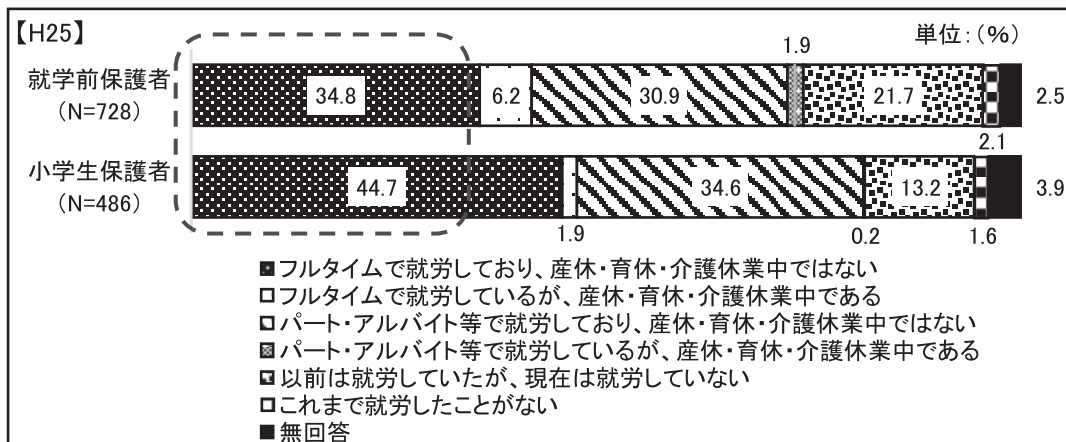
【調査結果からみえてくる検討課題】

子育てをしながらフルタイムで働く母親の増加を勘案する必要があります。

■母親の就労状況について（今回 H30 調査）



■母親の就労状況について（前回 H25 調査）



④ 母親の今後の就労意向について（就学前・小学生：問9-4）

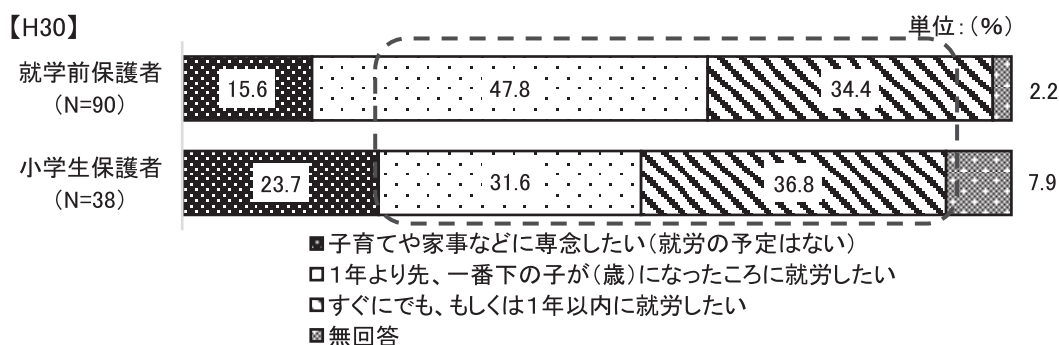
【調査結果】

- 現在は就労していない、これまでに就労したことがない母親の今後の就労移行について、今回H30の調査では就学前保護者は、就労したい（「1年より先、一番下の子が（歳）になったところに就労したい」+「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」）が82.2%（前回67.6%）、小学生保護者では68.4%（前回68.1%）となっています。
- 前回H25の就労したい（「1年より先、一番下の子が（歳）になったところに就労したい」+「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」）の割合を比較すると、就学前保護者は14.6ポイント、小学生保護者では0.3ポイントそれぞれ増加しており、特に就学前保護者の就労意識の向上がみられます。

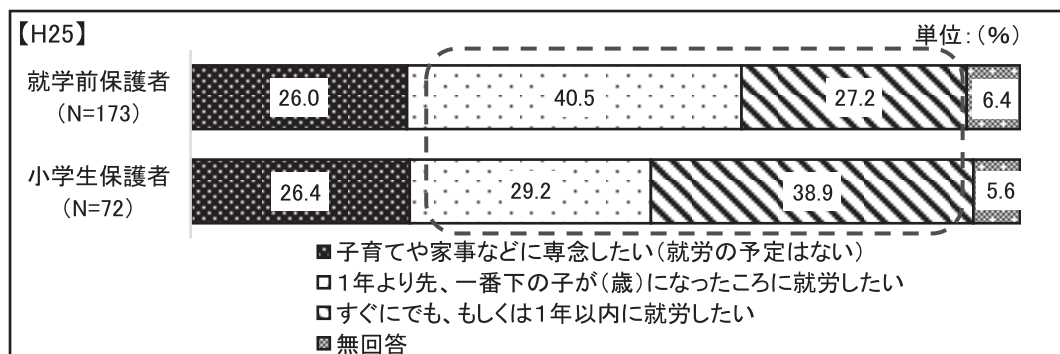
【調査結果からみえてくる検討課題】

特に就学前保護者の就労意向が高くなっており、仕事と育児の両立ができるよう、子育て中の保護者に対する支援策を強化する必要があります。

■母親の今後の就労意向について（今回 H30 調査）



■母親の今後の就労意向について（前回 H25 調査）



⑤ 一番下の子どもが何歳になったときに就労したいかについて（同問9-4）

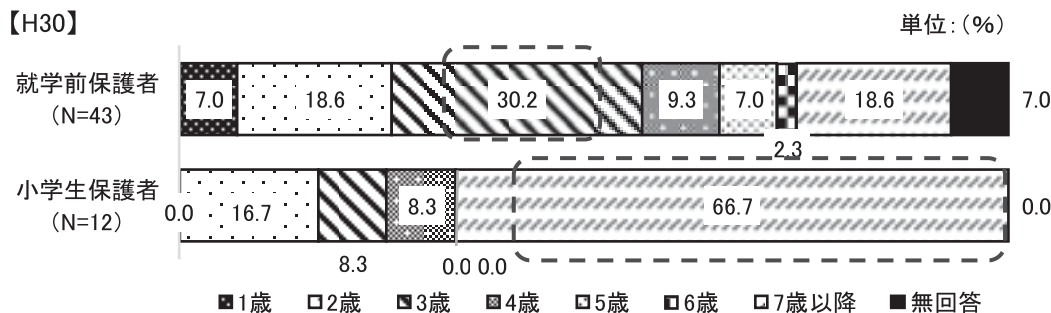
【調査結果】

- 一番下の子どもが何歳になったときに就労したいかについて、今回H30の調査では就学前保護者は、3歳が30.2%、小学生保護者では7歳以降の66.7%の割合が最も高くなっています。
- 前回H25と比較すると、就学前保護者では、2歳、3歳の割合が主に増加しています。小学生保護者では、3歳の割合が大きく減少し、7歳以降の割合が28.6ポイント増加しています。

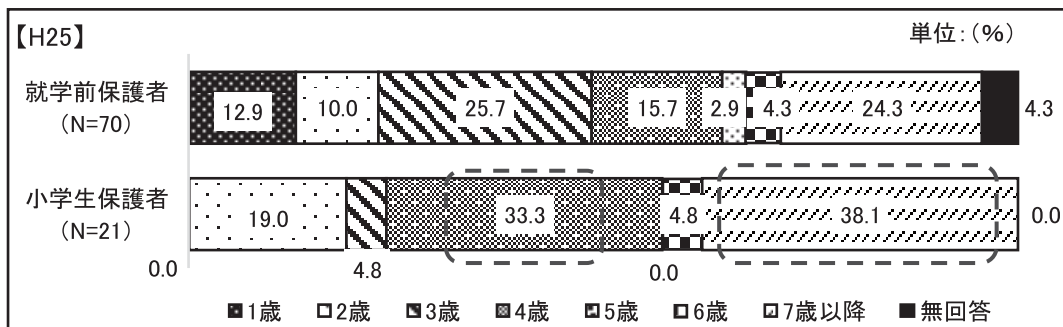
【調査結果からみえてくる検討課題】

母親の就労状況の変化を踏まえると、今後さらに2歳～3歳児の教育・保育サービスのニーズが高まる可能性があります。

■ 一番下の子どもが何歳になったときに就労したいかについて（今回 H30 調査）



■ 一番下の子どもが何歳になったときに就労したいかについて（前回 H25 調査）





■宛名のお子さんの平日の定期的な教育・保育サービスの利用状況について

⑥平日の定期的な教育・保育サービスの利用状況について（就学前：問10）

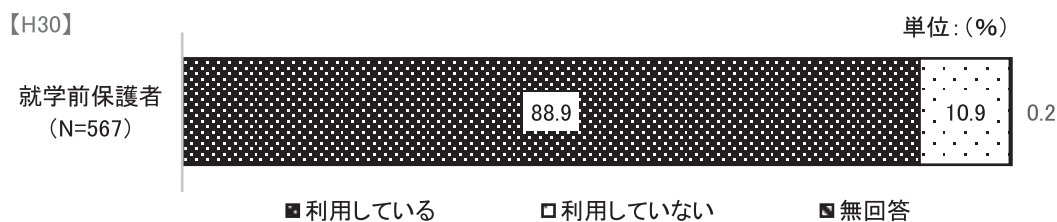
【調査結果】

- 就学前保護者における平日の定期的な教育・保育サービスの利用状況については、全体の8割以上の方が利用しています。
- 前回H25と比較すると、「利用している」の割合が2.6ポイント増加しています。

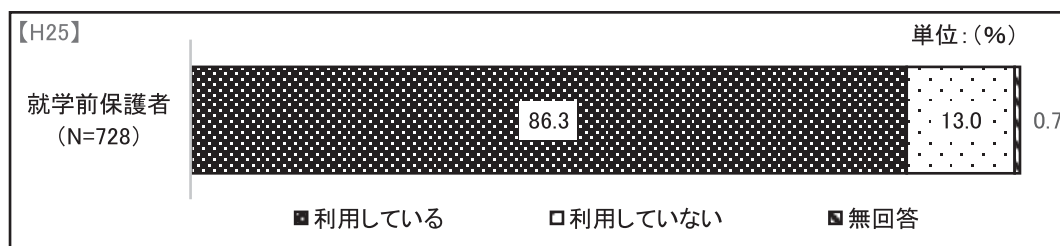
【調査結果からみえてくる検討課題】

就学前児童を持つ保護者の8割以上は平日の定期的な教育・保育事業を利用しています。前回H25よりもニーズがやや増加していることから、今後も平日の定期的な教育・保育サービスのニーズが高まる可能性があります。

■平日の定期的な教育・保育サービスの利用有無（今回 H30 調査）



■平日の定期的な教育・保育サービスの利用有無（前回 H25 調査）



「定期的な教育・保育サービス」とは・・・

ここでいう「定期的な教育・保育サービス」とは、月単位で定期的に利用しているサービスを指します。具体的には、幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可保育所、認定こども園、小規模な認可保育施設、家庭的保育、事業所内保育施設、認可外の保育施設（企業主導型保育事業を含む。）、居宅訪問型保育、ファミリー・サポート・センター等が含まれます。